

音威子府村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 790	千円 1,903,621	千円 45,549	千円 541,337	% 28.4	% 26.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 57	千円 227,628	千円 39,343	千円 80,659	千円 347,630	千円 6,099	千円 5,361

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

	平成19年	平成24年
音威子府村	91.1	108.0
類似団体平均	90.1	100.7
全国町村平均	93.9	103.3

※宗谷線北部町村のラスパイレス指数

	音威子府村	和寒町	剣淵町	下川町	美深町	中川町	幌加内町
22年度	100.4	97.3	99.6	96.8	95.6	98.1	96.8
23年度	99.4	97.9	99.1	97.4	96.7	98.8	96.2
24年度	108.0	106.3	108.0	105.9	106.4	107.5	103.7

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号級の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号級の 給料月額	243,700	307,800	357,900	395,800	421,400	422,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
音威子府村	42.9 歳	339,326 円	373,893 円	366,693 円
北海道	45.4 歳	332,232 円	399,324 円	376,339 円
国	42.8 歳	304,944 円 (329,917)	— 円	372,906 円 (401,789)
類似団体	42.7 歳	305,195 円	346,802 円	332,520 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
音威子府村	55.3 歳	359,858 円	404,527 円	376,192 円
うち 公務補	56.8 歳	— 円	— 円	362,047 円
うち 高校寮	55.5 歳	365,264 円	412,180 円	383,264 円
北海道	50.2 歳	333,067 円	389,758 円	366,292 円
国	49.7 歳	270,465 円 (285,030)	307,506 円 (323,181)	— 円
類似団体	49.7 歳	265,145 円	291,195 円	280,355 円

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
音威子府村	41.0 歳	345,806 円	440,576 円
北海道	44.3 歳	377,228 円	434,252 円
類似団体	41.8 歳	324,028 円	374,328 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のために国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		音威子府村	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	165,312 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	134,496 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	134,496 円	137,200 円
教育職	大学卒	178,340 円	185,088 円	195,900 円
	高校卒	— 円	142,848 円	154,900 円

(注) 北海道は7.5%の独自削減を行っている。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成24年4月1日現在）

区 分		経験年数		
		4年	12年	28年
一般行政職	大学卒	195,500 円	286,500 円	393,403 円
		13年	21年	31年
	高校卒	258,200 円	313,800 円	382,059 円
		—	—	33年
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	349,047 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	5 人	16 %
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	— 人	— %
3 級	係長の職務 主任の職務	5 人	16 %
4 級	主幹の職務 困難な業務を処理する係長の業務	8 人	25 %
5 級	課長の職務 課長補佐の職務 困難な業務を処理する主幹の業務	14 人	43 %
6 級	困難な業務を処理する課長の職務	— 人	— %

(注) 1 音威子府村の給与条例に基づく給料表の級分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

4 職員の手当の状況 (高等学校教員除く 平成24年4月1日現在)

(1) 期末手当・勤勉手当

音威子府村	北海道	国
1人あたり平均支給額(23年度) 1,474千円	1人あたり平均支給額(23年度) 1,550千円	1人あたり平均支給額(23年度) 1,720千円
(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分	(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分	(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(2) 退職手当

音威子府村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 勸奨退職時3号俸昇給)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		

(3) 特殊勤務手当

支給実績(平成23年度決算)				587 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)				195,578 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成23年度)				5.3 %
手当の種類(手当数)				7
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務		左記職員に対する支給単価
伝染病防疫業務手当	住民課担当職員	伝染病患者、伝染病の疑いのある患者の収容及び防疫作業業務		日額1,000円
家畜管理(法定伝染病)・野犬掃討業務手当	住民課担当職員 経済課担当職員	人身に感染する伝染病菌を有し、又は有する疑いのある家畜に対する防疫作業業務及び野犬掃討の業務		日額1,000円
行旅病人等収容業務手当	住民課担当職員	行旅病人、行旅死亡人を庁外へ護送するための業務		行旅病人 日額1,000円 行旅死亡人 日額3,000円
スキーリフト主任技術者手当	経済課担当職員	スキーリフト管理業務		月10,000円 12月~3月
スキーリフト運転技術者手当	経済課担当職員	スキーリフト運転管理業務		月5,000円 12月~3月
高等学校寄宿舎寮監手当	高等学校寄宿舎寮監	高等学校寄宿舎寮監		月 給料月額100分の8
高等学校寄宿舎副寮監手当	高等学校寄宿舎副寮監	高等学校寄宿舎副寮監		月 給料月額100分の6

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成23年度決算）	3,837 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	116 千円
支給実績（平成22年度決算）	4,066 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	127 千円

(5) その他手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成23年度決算)
扶養手当	扶養親族がいる職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外6,500円 配偶者無1人目11,000円 (16~22歳までの子は 5,000円加算)	同		千円 7,315	円 252,241
住居手当	借家に居住で月額12,000円を超える家賃を支払っている職員：限度27,000円 自己の住宅を所有している職員：月額7,000円	一部異	国の制度：持家の場合は新築購入後5年に限り2,500円	千円 1,970	円 89,564
通勤手当	通勤のため交通機関を利用する職員に支給限度額：55,000円 自動車を利用する職員：キロ数に応じて2,000円から24,500円	同		千円 436	円 145,237
管理職手当	管理職又は監督の地位にある職員に支給 課長職：30,000円 課長補佐・室長職：23,000円	異		千円 3,808	円 317,333

5 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	村長	578,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 840,000円 / 204,000円	
	副村長	493,000 円	705,000円 / 391,800円	
報酬	議長	191,000 円	395,000円 / 140,000円	
	副議長	142,000 円	310,000円 / 115,000円	
	議員	123,000 円	290,000円 / 100,000円	
期末手当	村長	(23年度支給割合)		
	副村長	3.95 月分		
退職手当	議長	(23年度支給割合)		
	副議長	3.95 月分		
	議員			
退職手当	村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副村長	578,000円×5.313×勤続年数	1,228 万円	任期毎
		493,000円×3.355×勤続年数	661 万円	任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成23年度	平成24年度		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	退職・異動による減 異動による増 退職・異動による減 退職による減 新規採用者の増
		総 務	12	10	△ 2	
		税 務	1	1	0	
		民 生	2	3	1	
		衛 生	7	5	△ 2	
		労 働	0	0	0	
		農林水産	4	3	△ 1	
		商 工	1	1	0	
		土 木	3	4	1	
	計	31	28	△ 3		
	教育部門	27	26	△ 1	退職による減	
	小 計	58	54	△ 4	新規採用者の増1、退職による減5	
公 営 企 業 等 会 計 部 門		水 道	1	1	0	
		そ の 他	3	3	0	
		小 計	4	4	0	
合 計			62	58	△ 4	新規採用者の増1、退職による減5
			[69]	[69]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長含む。)
 2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (24年4月1日現在)

区 分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	2人	2人	3人	4人	2人	8人	6人	5人	8人	8人	9人	1人	58人

7 職員の研修状況（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

研修区分	受講者数	研修内容
上川北部市町村職員合同研修	4	接遇対応研修
上川北部市町村職員合同研修	2	政策研修中級研修
上川北部市町村職員合同研修	4	メンタルヘルス研修
上川町村会	3	職員基礎研修
上川町村会	1	職員初級研修
上川町村会	2	法務（基礎）研修
上川町村会	1	法務（応用）研修
北海道市町村職員研修センター	1	管理能力研修
合計	18	

8 職員の福祉及び利益の保護の状況（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）健康診断の状況

種類	対象者数	受診者数
人間ドック	42	40
定期健診	12	12

（2）公務災害補償の状況

加入団体	災害件数	災害の概要
地方公務員災害補償基金	0件	

（3）職員の分限及び懲戒の状況（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

区分	件数
職員の分限処分	0件
職員の懲戒処分	0件